

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力評価調査	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	ODA評価室	室長 湊 直信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本のODA政策等を対象に第三者評価を実施し、評価結果を通じて得られた教訓・提言をフィードバックすることにより、ODAの管理・改善、ODA政策立案への反映、国民に対する説明責任を果たす。また、ODA評価に関するワークショップの開催や被援助国側による日本のODA政策の評価を通じ、ODAの透明性確保、被援助国側の評価能力の向上等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外務省によるODA評価は、国別や重点課題別等の政策レベルを対象に、評価主任(評価・開発の専門家)、アドバイザー(地域・分野の専門家)、コンサルタント(調査業務委託先)で構成された評価チームに業務を委託し第三者評価として実施するもの。評価結果は関係部局等にフィードバックするとともに、個別評価報告書及びODA評価年次報告書の公開により、国民に対する説明責任を果たしている。また、ODA評価ワークショップはアジア・大洋州諸国政府の評価部局実務者等を招聘し、我が国主導でODA評価の理解促進、被援助国の評価能力の向上を図るもの。被援助国政府・機関による評価も同様にOECD-DAC等で求められている被援助国の評価能力向上を目的として実施している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	252	232	184	151	145	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	252	232	184	151	145	
	執行額		171	164	131			
執行率(%)		67.9	70.7	71.2				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ODA評価の結果をフィードバックしてODAの立案・実施の改善を行う(成果実績:評価結果(提言)への対応率。但し、22年度以降は対応件数を絞り込んでフォローアップを実施することとしている。)		対応件数 (提言数)	件	24(24)	22(34)	-(31)	-
			対応率	%	100.0	64.7	-	
	我が国ODAの説明責任を果たし、ODAへの理解促進を図る(成果実績:国民の外務省HP(ODA評価)アクセス数の推移)。		HPアクセス	千件	5,028	4,422	3,569	4,000
			対前年度比	%	54.5	▲12.1	▲19.2	
	ODA主管官庁としての国民に対する説明責任、ODAの理解促進を図る(成果実績:ODA評価年次報告書の配布数実績)		配布数(製本)	部	1272(1500)	1124(1200)	1124(1200)	950(1000)
			配布率	%	84.8	93.7	93.7	
	被援助国の評価能力向上、我が国ODAに対する理解促進を図る(成果実績:ODA評価ワークショップへの出席率。但し23年度は実施せず。)		出席者数	人	28(30)	23(30)	-	30(見込み)
			出席率	%	93.3	76.7	-	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
年間約8件程度、国別や課題別等、主に政策レベルの評価調査を実施。		活動実績 (当初見込)		7 (9)	9 (9)	8 (8)	(8)	
毎年1回「ODA評価年次報告書」(日本語版及び英語版)を作成・公表。		活動実績 (当初見込)	作成回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)	
毎年、被援助国に対して実施する要望調査に基づき1~2か国(各1件)程度を選定して、我が国ODAにかかる被援助国側からの評価を実施。		活動実績 (当初見込)	実施件数	2 (3)	2 (2)	1 (2)	- (1)	
ODA評価有識者会議を年5回開催(なお、21年度をもって同会議は終了。以降開催せず)。		活動実績 (当初見込)		5 (5)	- (5)	-	-	
評価の教訓や提言をデータベース化した検索システムを作成し、省内LANに設置する。		活動実績 (当初見込)	作成件数	- (-)	- (-)	1 (1)	-	
評価業務実施(14,955千円/1件)		算出根拠	8件実施:経費119,637千円(平成23年度実績)					
報告書作成(2,471千円/1件)		算出根拠	和文作成経費:844千円(平成23年度実績) ※和文1200部 英文作成経費:1,627千円(平成23年度実績) ※英文300部					
単位当たり コスト	被援助国政府・機関による評価業務(約180万円/1件・1か国)		算出根拠	モザンビーク1件実施、計1,795千円の支出(平成23年度実績) 調査委託経費:1,780千円 / 評価結果現地報告会:15千円				
	ODA評価データベース作成(5,669千円/1件)		算出根拠	平成23年度実績				

平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	外部有識者による評価委員会に必要な経費	0	0	
	評価調査に必要な経費	146	140	
	経済協力評価報告書作成等に必要な経費	3	3	
	経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費	0	0	
	被援助国政府・機関による評価に必要な経費	2	2	
	計	151	145	

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ODA評価の目的はODAの管理改善、政策立案への反映、及び国民への説明責任の3点にある。とりわけ説明責任については、ODAの適正な実施と公表を求める国民のニーズに合致するものであると同時に、行政機関としての責務でもある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)を導入し、より公正な委託先の選定に加え、競争性を高めたことによるコスト削減を実現。その中で評価の「質」の向上が重要課題となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		政策レベルのODA評価を実施しているのは外務省のみであり、評価後のフォローアップ実施等、実効性が高く、PDCAサイクルの観点からも不可欠な事業である。一方、JICAはプロジェクトレベルを中心としたODA事業評価を実施しており、また、被援助国との合同評価やプロジェクト評価セミナー等を実施していることから、双方で適切な役割分担となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	JICA評価部	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	目的・予算の状況： ODA評価は、「ODAの管理・改善」及び「国民への説明責任」を目的とした、国民からのニーズがある優先度の高い事業である。当省が実施するODA評価は、客観性確保の観点から、第三者評価として業務を外部(民間)委託している。今後も客観性を確保しつつ、様々なニーズに適した評価案件を限られた予算の中で実施する。 資金の流れ、費目・使途： 当室が実施するODA評価は、透明性確保の観点から、評価実施者を一般競争入札(総合評価落札方式)で選定しており、コストの削減にも努めている。引き続き適正なコストによる評価実施に努めるが、一方で価格競争に伴う「評価の質」の維持にも留意する必要がある、入札仕様の再点検等を行うこととする。 活動実績、成果実績： ODA評価の結果・提言は、翌年度以降フォローアップを行っており、目的の一つである「ODAの管理・改善」を着実に進めている。また、フォローアップ状況はODA評価年次報告書等を通じて広く公表しており、「国民への説明責任」も果たしている。現在、外交的視点からの評価も取り入れており、より幅広く活用される評価を実施する。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		コンサルタントの単価見直しによる減。航空賃の単価見直しによる減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	567, 583, 585, 596, 610	平成23年行政事業レビュー	66, 544, 560, 569, 572, 591	

(別紙)

個別事業名	外部有識者による評価委員会に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始 平成21年度終了		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	2	1	1	0	0
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2	1	1	0	
	執行額	1	0	0.1			
	執行率(%)	71.3	0	10.0			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	0	0				
	委員(有識者)旅費	0	0				
	会議費	0	0				
	計	0	0				

個別事業名： 外部有識者による評価委員会に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

外務省
0.1百万円



【ODA評価のための有識者による会
議に 必要な謝金及び出張旅費】

外部有識者(5名)
0.1百万円

個別事業名： 外部有識者による評価委員会に必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外部有識者による評価委員会に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

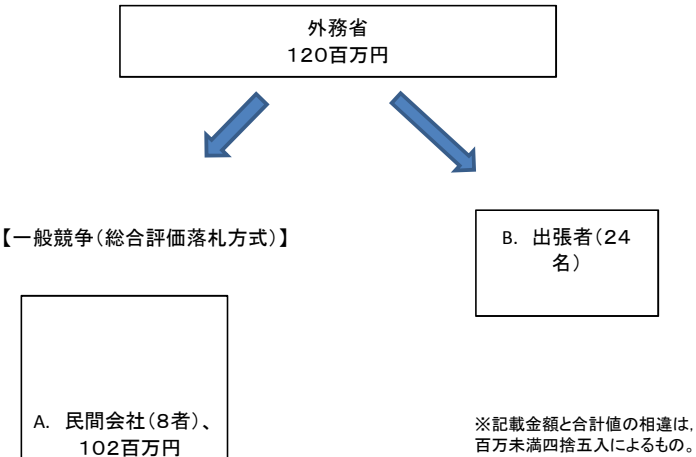
(別紙)

個別事業名	評価調査に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	ODA大綱、ODA中期計画			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	216	200	166	146	140
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	216	200	166	146	
	執行額		147	127	120		
	執行率(%)		68.1	63.5	72.3		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	諸謝金		125	118			
	職員旅費		7	7			
	有識者旅費		15	14			
	会議費		1	1			
	計		147	140			

個別事業名： 評価調査に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 評価調査に必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンサルタント3名分(含, 再委託費)	7			
	間接費	諸経費, 技術経費	14			
	現地調査経費	航空費、宿泊費、日当、車両借上げ等	3			
	国内調査費	有識者謝金及び交通費	0.3			
	報告書作成費	報告書印刷・製本	0.8			
	自己負担	値引き	10			
	計		15			
	計		47	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出張旅費	出張者A	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：評価調査に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.(一般競争入札)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 国際開発センター	ペルー国別評価	15	3	93.0
2	株式会社 国際開発センター	食料援助(KR)の評価	15	1	96.7
3	株式会社 野村総合研究所	水産無償資金協力の評価	15	1	95.3
4	株式会社 三菱総合研究所	タイ国別評価	13	3	84.8
5	株式会社 グローバルリンク・マネージメント	研修員受入事業の評価	12	2	85.3
6	株式会社 アンジェロセック	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価	11	3	70.2
7	株式会社 みずほ情報総研	セネガル教育分野(職業訓練分野)の評価	10	1	67.7
8	株式会社 みずほ情報総研	貿易のための援助の評価	10	2	65.1
9					
10					

B.

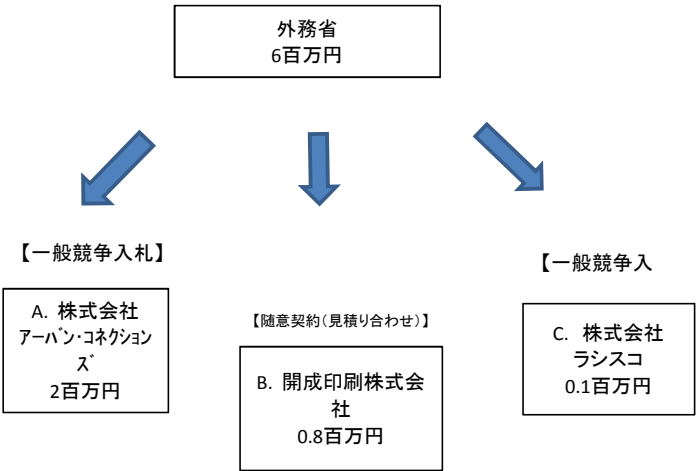
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A(外部)	ペルー国別評価出張業務(リマ, クスコ, ピウラ)	2	-	-
2	出張者B(外部)	ペルー国別評価出張業務(リマ, クスコ)	2	-	-
3	出張者C(外部)	ペルー国別評価出張業務(リマ)	1	-	-
4	出張者D(外部)	セネガル教育分野協力の評価出張業務(ダカール)	1	-	-
5	出張者E(外部)	セネガル教育分野協力の評価出張業務(ダカール)	1	-	-
6	出張者F(外部)	水産無償協力の評価出張業務(アンティグア, コドリントン他)	1	-	-
7	出張者G(外部)	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価出張業務(ビシュケク他)	1	-	-
8	出張者H(外部)	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価出張業務(ビシュケク他)	0.9	-	-
9	出張者I(室員)	中央アジア3カ国の市場経済化支援の評価出張業務(ビシュケク他)	0.9	-	-
10	出張者J(外部)	貿易のための援助の評価出張業務(ハノイ, ホーチミン, ビエンチャン)	0.8	-	-

(別紙)

個別事業名	経済協力評価報告書作成等に必要な経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	ODA評価室	室長 湊 直信			
会計区分	一般会計	施策名	VI－1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	11	8	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	11	8	3	3	
	執行額		8	6	3		
	執行率(%)		72.7	75.0	100.0		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	印刷製本費	3	3				
	計	3	3				

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	翻訳・製本	ODA評価年次報告書2010(英文) 製本、翻訳、レイアウト、印刷	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アーバン・コネクションズ	経済協力評価報告書2010(英文)作成のための翻訳・レイアウト・印刷・製本業務	2	3	85.8
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開成印刷株式会社	ODA評価年次報告書2011(和文)作成のためのレイアウト・印刷・製本業務	0.8	随意契約 (見積もり含む)	-
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ラシスコ	ODA評価年次報告書の発送業務	0.1	随意契約 (見積もり含む)	-
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名	経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	(平成23年度開始)		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI－1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	9	-	0
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	9	-	
	執行額		-	-	6		
	執行率 (%)		-	-	66.7		
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	業務庁費		0	0			
	計		0	0			

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

※平成23年度実績を記入

外務省
6百万円



【一般競争入札】

A
アクシオヘリックス株式会
社
6百万円

〔 データベース構築業務〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務庁費	データベース構築経費	6			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクシオヘリックス株式会	評価結果をデータベース化した検索システムを構築し、省内LANに設置。	6	5	60.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

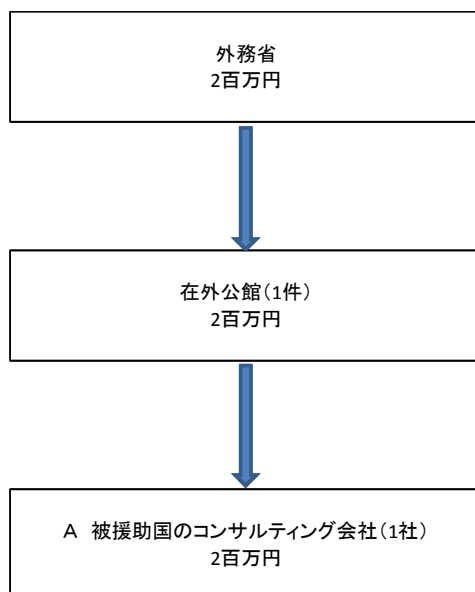
(別紙)

個別事業名	被援助国政府・機関による評価に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	ODA評価室		室長 湊 直信	
会計区分	一般会計		施策名	VI－1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	ODA改革・15の具体策、外務省改革「行動計画」、 点検と改善2006			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	6	5	2	2
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	7	6	5	2	
	執行額		5	6	2		
	執行率(%)		71.4	100.0	40.0		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	謝金		2	2			
	計		2	2			

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	コンサルティング会社	2			
	人件費	評価専門家3名				
	交通費	車両借上費、燃料費				
	宿泊費	コンサルタント2名				
	雑費	事務所費、電話代等				
		現地調査報告会開催経費				
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンサルティング会社	モザンビーク教育分野における我が国ODAの評価	2	随意契約	77.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					